

# 公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和 7 年 3 月

嘉麻市

【嘉麻市】  
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	2,422	2,362	2,297	2,197	2,094
② 予備機を含む 整備上限台数	2,785	2,716	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	2,362	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	2,362	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100	100	100	100
⑥ 予備機整備台数	0	236	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	236	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	10	10	10	10

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和 2 年度に購入した端末 2,741 台を令和 7 年度に更新します。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数 : 2,741 台

○処分方法

更新対象端末のうち使用可能な端末については、学校の要望等を確認し、指導者用の予備機や、学校や教育委員会での業務用端末、オンラインでの授業配信を行うための端末等として活用します。

また、破損・故障等により使用不可能な端末については、事業者に再使用・再資源化を委託する予定です。

○端末のデータの消去方法

- ・再活用する端末については、自治体の職員（情報教育支援員）が行います。
- ・再使用できない端末については、処分事業者へ委託します。

○スケジュール（予定）

処分スケジュールについて、端末の更新に合わせて必要な台数を段階的に行っていきます。

【嘉麻市】  
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

総 学 校 数：10校（小学校5校、中学校2校、義務教育学校3校）

確保できている学校数：1校（小学校1校）

総学校数に占める割合：10%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和7年度中にネットワークに係る課題の洗い出しを完了予定とします。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年度中に課題対策を踏まえたリプレース設計を完了し、令和8年度中にネットワークのリプレースを実施予定とします。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

解決すべき課題が明らかになった場合には、令和8年度中にネットワークのリプレースにて解決を実施予定とします。

## 【嘉麻市】

### 校務DX計画

嘉麻市では、GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に児童生徒用・指導者用の一人一台端末と校内ネットワークの整備を行い、令和3年度より授業においてICTの活用を推進してきました。また、リーディングDXスクール事業を活用し、授業や校務におけるICTの効果的な活用に向けて取り組んできたところです。

ICTの活用は「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に必要であるだけでなく、教職員の働き方改革を進めるうえでも極めて重要な役割を担います。ICTを活用して校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進するとともに、教職員の事務負担等を軽減し児童生徒と向き合う時間を確保することにより、教育の質の向上を図ります。

今後の校務DXの推進については、各学校現場の意見を十分に反映しながら、次のような内容を中心に取り組んでいきます。

#### 1. 統合型校務支援システム

本市では、統合型校務支援システムが未導入となっています。福岡県及び54市町村で構成する「ふくおか電子自治体共同運営協議会」において、県内のシステムを共通化することを目的として、システムの共同調達・共同利用を令和7年度4月より開始されます。これに参画することによって、令和7年度より教務・保健・学籍・学校事務・連絡・情報共有等の校務全般を実施するために必要な機能を有す、クラウドベースの「統合型校務支援システム」が導入される予定です。

#### 2. FAX・押印の見直し

FAXと押印の見直しは、校務の効率化、ペーパーレス化、教職員の働き方改革を達成するための重要な要素となります。原則廃止に向けてメールや校務支援システムの活用を進めるとともに、関係団体に対しても、慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

#### 3. 学校・保護者間の連絡システム

令和7年度より学校と保護者間の連絡用アプリを導入して、学校から保護者への連絡の配信や保護者からの欠席連絡等をデジタル化し、利便性の向上と業務負担の

軽減を図ります。今後も学校と保護者間の連絡手段のデジタル化を推進していきます。

#### 4. アンケートのペーパレス化

これまで集計等に多くの時間を必要とした児童・生徒や保護者への調査・アンケートを行う際にクラウドサービスを活用して実施するようになってきているものの、学校間で利用率にばらつきがあるため、今後も学校への働きかけを行い業務時間や経費の削減を図ります。

#### 5. 校務系及び学習系ネットワークの統合

今後、校務系・学習系ネットワークの統合については、ゼロトラストセキュリティの考えに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じることを前提としたうえで調査研究を進めていきます。ネットワークの統合により校務系・学習系でそれぞれ別に端末を整備する必要がなくなり、整備コストの減少と利便性の向上を図ります。

## 【嘉麻市】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」で述べられているように、「令和の日本型学校教育」を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとしてICTは必要不可欠なものです。

本市においては、第6次嘉麻市教育振興基本計画の主要施策の「個性又は能力を育成する学校教育の充実」を掲げてあるとおり、児童生徒が将来持続可能な社会を形成する一員として活躍できるよう、情報活用能力や豊かな創造性を身に付け、情報社会に主体的に対応できる人材育成を目指していきます。

#### 2. GIGA第1期の総括

国のGIGAスクール構想が示されてから、本市では令和2年度末に児童生徒用・指導者用の一人一台端末の導入と校内ネットワークの整備を行い、令和2年度から4年度にかけて電子黒板を全ての普通教室と大部分の特別教室に設置しました。これらハード面の整備と合わせてソフト面においても、教職員の端末等ICT機器の利活用をサポートするため、令和3年度よりICT支援員を4校に1名とし、合計4名を配置し、授業支援ソフトやデジタルドリルの導入も行いました。これらの環境整備により、授業におけるICTの活用を推進してまいりました。

また、ICT活用指導力の向上と学校間における横展開を図るために、各学校の情報教育担当をメンバーとする情報教育推進協議会において定期的に会議を開催しているところです。

さらに、福岡県の情報活用能力向上事業や国のリーディングDXスクール事業を受け、授業や校務におけるICTの効果的な活用に向けて取り組み、他の学校への横展開も図っています。

一方で、ICTの積極的な活用が進むにつれて課題についても明らかになってきています。学校間や教職員間において活用状況やICT活用能力に差があることがはっきりと現れてきており、それぞれの教職員のスキルに合わせた研修の開催をもつとスムーズに横展開につなげていくにはどうするべきかについても検討が必要となっています。学校のネットワークに関しては、全学級や学年全体といった多人数が一斉に接続した場合にアクセスできなくなるという通信帯域の不足によるものと

思われる不具合が、学校で発生していることは、今後さらに授業におけるＩＣＴ機器やソフトの利活用を進めるうえで大きな課題となっており、ネットワークアセスメント等により問題点を突き止め、必要に応じて機器の入れ替えや通信契約の変更等を行っていきます。

### 3. 1人1台端末の利活用方策

ＧＩＧＡスクール構想により1人1台端末等の整備、活用を始めてから4年目に入り、学校での授業や家庭学習での端末の日常的な活用が根づきつつあります。そうしたなか児童生徒の学びの道具としての1人1台端末は、端末整備・更新計画に基づき引き続き適切に維持・更新していくことを前提として、以下のように利活用を行っていきます。

#### (1) 1人1台端末の積極的活用

- ・児童生徒の端末の持ち帰り学習について、小学校高学年や中学校では定着しつつありますが、全学年の端末持ち帰りを目指していきます。
- ・端末を活用した授業スキルを磨くため、教職員の研修を実施し、積極的参加を促します。
- ・ＩＣＴ支援員を配置し、ＩＣＴを活用した授業支援を行っていきます。

#### (2) 個別最適・協働的な学びの充実

- ・各学年でそれぞれのステップに応じた情報活用能力（基本的な操作、情報モラル、情報セキュリティ、情報活用、プログラミングなど）を子どもたちに身に付けさせるため、支援ツールを活用したＩＣＴ教育を進めます。

#### (3) 学びの保障

- ・長期病欠や不登校などの子どもたちが学校以外の場所でも授業を受けられるような授業配信の実施を検討してまいります。
- ・外国籍の児童生徒や障害のある児童生徒など特別な支援を必要とする子どもたちが学習するために、その特性に応じたＩＣＴ学習支援ツールの導入を検討してまいります。
- ・希望する児童生徒が端末を活用した教育相談を受けられる仕組みを検討してまいります。